

2026年度 私立大学生の学費負担の大幅軽減と 私大助成の増額を求める国会請願

｜ 請 ｜ 願 ｜ 趣 ｜ 旨 ｜

日本政府は、2012年9月に国際人権規約（社会権規約）の「高等教育の漸進的無償化」条項（13条2項）の受け入れを決定しており、無償化を計画的に進めていく国際的な責務を負っています。

しかし、現実には多くの学生（大学院生を含む）が多額の自己負担を余儀なくされています。現在、日本の全学生の7割以上が私立大学に在籍していますが、2025年度の初年度納付金は平均約138万円に達し、学生・保護者に極めて重い教育費負担が強いられています。学費と生活費の合計は年間190万円を超え、4年間で自宅通学生は717万円、自宅外通学生は986万円にものぼります。※注

高度な専門性を身につけ次世代の研究を担うために私立の大学院へ進学する学生にとっては一層深刻です。その負担はさらに数百万円単位で膨れ上がり、経済的限界を超えています。

近年の物価上昇も相まって、多くの学生は学費・生活費を捻出するために絶えずアルバイトに追われており、有利子を含めた多額の貸与型奨学金（借金）を背負って社会に出ることを余儀なくされています。

現行の「大学等修学支援新制度」は住民税非課税世帯等に限定されており、対象となる学生は極めて少ないのが現状です。加えて、支援対象とならない大学も増えています。多くの学生が利用している奨学金も、ほとんどが貸与制で卒業後に返還せねばなりません。所得に応じて返済する制度も、有利子奨学金は対象外となっています。そのため、奨学金を返済できず破産するなど深刻な状況となりかねません。

家庭の経済的事情に左右されず、誰もが平等に教育を受ける機会を保障するため、1975年に私立学校振興助成法が制定されました。当初は経常的経費の2分の1補助を目指していましたが、1980年以降は減少の一途をたどり、現在は10%を割り込んでいます。この助成不足こそが、私立大学生の学費負担が重くなっている最大の要因です。教育の質向上・質保証をするためにも、補助の大幅な増額が必要です。

日本社会の未来を担う学生たちが、学費や生活費の心配をすることなく勉学に励むことができるよう、以下の施策の実現を強く求めます。

※注：文科省（2025年度）、日本学生支援機構（2022年度）の調査

取扱団体

請 願 事 項

請願事項
1

高等教育無償化に向けた実施計画を具体化してください。

請願事項
2

経済的理由により修学が困難な全ての学生（大学院生を含む）を対象とした、給付型奨学金および授業料減免の制度を確立してください。

請願事項
3

希望者全員が無利子奨学金を受給できるようにしてください。また、既卒者を含め卒業後の奨学金の返済負担が軽減されるよう改善してください。

請願事項
4

私立大学へ経常的経費の2分の1を補助してください。

氏 名	住 所

※ 公費助成の増額を求める請願署名にご協力ありがとうございます。

※ 署名欄をすべて満たす必要はありません。お一人（個人）でもご提出をお願いいたします。

※ 空欄は斜線していただいても結構です。ご提出いただいた署名用紙は厳格に取り扱います。

※ 署名用紙にご記入いただいた氏名・住所は国会請願の目的以外には使用しません。

※ 用紙が必要な場合はこのページのみをコピー（白黒可）のうえご利用いただいても署名用紙として有効に取り扱われます。

請 願 事 項

請願事項

1

高等教育無償化に向けた実施計画を具体化してください。

請願事項

2

経済的理由により修学が困難な全ての学生（大学院生を含む）を対象とした、給付型奨学金および授業料減免の制度を確立してください。

請願事項

3

希望者全員が無利子奨学金を受給できるようにしてください。また、既卒者を含め卒業後の奨学金の返済負担が軽減されるよう改善してください。

請願事項

4

私立大学へ経常的経費の2分の1を補助してください。

氏名

住所

※ 公費助成の増額を求める請願署名にご協力ありがとうございます。

※ 署名用紙は厳格に取り扱います。また、署名用紙にご記入いただいた氏名・住所は国会請願の目的以外には使用しません。

※ 用紙が必要な場合はこのページのみをコピー（白黒可）のうえご利用いただいても署名用紙として有効に取り扱われます。